

(法第28条第1項関係様式例)

30年度事業報告書

30年 4月 1日から 31年 3月 31日まで

特定非営利活動法人 クロス

1 事業の成果

認可待ちの為、活動が出来ていない。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事 者の 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
障害福祉サービス事業	活動が出来ていない					0

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 2の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに支出額をそれぞれ記載する。
- 4 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載する。
- 5 2の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数及び支出額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。



30年度 活動計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

特定非営利活動法人 クロス

科目	金額	(単位:円)
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費		
賛助会員受取会費	0	
2 受取寄附金		
受取寄附金		
施設等受入評価益	0	
3 受取助成金等		
受取民間助成金	0	
4 事業収益		
〇〇〇事業収益		
〇〇〇事業収益		
〇〇〇事業収益		
〇〇〇事業収益	0	0
5 その他収益		
受取利息	0	
雑収入	0	0
経常収益計		0
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当		
臨時雇賃金		
法定福利費		
人件費計	0	
(2) その他経費		
旅費交通費		
通信運搬費		
印刷製本費		
消耗品費		
備品費		
水道光熱費		
地代家賃		
保険料		
会議費		
雑費		
その他経費計	0	
事業費計		0
2 管理費		
(1) 人件費		
給料手当		
役員報酬		
福利厚生費	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
旅費交通費		
通信運搬費		
印刷製本費		
消耗品費		
備品費		
水道光熱費		
地代家賃		
保険料		
会議費		
雑費		
その他経費計	0	
管理費計		0
経常費用計		0
当期経常増減額		0
III 経常外収益		
1 固定資産売却益	0	
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
1 過年度損益修正損	0	
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		0
前期繰越正味財産額		0
次期繰越正味財産額		0

計算書類の注記(平成 30 年度)

法人名： 特定非営利活動法人 クロス

1. 重要な会計方針
 計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1)固定資産の減価償却の方法

(2)施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

(3)ボランティアによる役務の提供

(4)消費税等の会計処理

2. 事業費の内訳

(単位：円)

科目	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	合計
(1) 人件費						0
給料手当						0
臨時雇賃金						0
福利厚生費						0
人件費計	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費						0
会議費						0
旅費交通費						0
諸謝金						0
通信費						0
広告宣伝費						0
消耗品費						0
修繕費						0
水道光熱費						0
保険料						0
印刷製本費						0
雑費						0
その他経費計	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
合計	0	0	0	0	0	0

4. 借入金が増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	0	0	0	0

30年度(特定非営利活動に係る事業)会計貸借対照表
平成31.年 3月 31日現在

(特定非営利活動法人 クロス)

科目	金額(単位:円)		科目	金額(単位:円)	
I 資産の部			II 負債の部		
1 流動資産			1 流動負債		
.....					
.....					
.....					
.....					
流動資産合計		0	流動負債合計		0
2 固定資産			2 固定負債		
.....					
.....					
.....					
.....					
固定資産合計		0	固定負債合計		0
資産合計		0	負債合計		0
			III 正味財産の部		
			前期繰越正味財産		
			当期正味財産		
			増加額(減少額)		
			正味財産合計		0
			負債及び		
			正味財産合計		0

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 (①)の部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」と記載し、それぞれ区分して別葉として作成する。
- 3 前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。

30年度財産目録
31年 3月 31日現在

特定非営利活動法人 クロス

科目・摘要	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 (現金手許有高)			
流動資産合計		0	
2 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			0
II 負債の部			
1 流動負債			
2 固定負債			
長期借入金			
退職給与引当金			
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			0

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 「その他の事業」を実施している場合でも、財産目録の区分経理は省略することができる。区分経理を行なう場合はタイトルに〇〇年度「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」会計貸借対照表と記載し、それぞれ区分して別葉として作成する。
- 3 前事業年度の末日現在における資産及び負債を記載する。